平成26年度　当初予算要求の概要

局・区名	議会事務局	要求総額	1,146	百万円

（対前年度予算　▲　2.6　%）

局区予算要求方針

地方分権の進展による権限移譲と、政令指定都市移行に伴う権限・財源の拡大により、本市の執行機関は強大かつ高度に専門化しています。このような状況の下、二元代表制の一翼を担い、団体意思の決定や執行機関を監視・評価する権能を有する議会においても、執行機関に比肩する調査能力、政策立案能力が求められています。

また、議会の活動に関する様々な情報を発信し、これを市民と共有するとともに、多くの市民の市政への参画を推進することにより、市民にとって身近で開かれた議論の場としての役割の強化及び充実に努めなければなりません。

このことから、議会事務局では、議会の構成員である個々の議員の政策形成及び政策立案能力の向上に資する議員研修の充実や、本会議及び委員会におけるインターネット中継、また議会報告会の開催といった議会力の向上に繋がる経費のほか、議員をサポートする議会事務局職員の、より高度な専門知識の習得や政策立案能力の充実を図るために必要となる経費の要求を行い、もって議会での活発な議論、政策提言を通して市民福祉の向上、市勢の発展につなげていきたいと考えます。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※　◎は新規事業、○は拡充事業】

1　議会力の向上

・　議会力向上事業　　6 百万円

取組内容　議員研修会の開催、本会議及び委員会インターネット中継の実施、議会報告会の開催等

主な行財政見直し項目

委託料の見直し（▲0.5百万円）
議会図書室図書購入費の削減（▲0.2百万円）